

■ 令和3年度に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	網走川直轄河川改修事業	60	5.2	継続	
青森県	馬淵川直轄河川改修事業	90	3.2	継続	
青森県	岩木川直轄河川改修事業	464	6.6	継続	
岩手県	北上川上流直轄河川改修事業(一 関遊水地)	2,700	1.9	継続	
秋田県	米代川直轄河川改修事業	324	13.2	継続	
山形県	最上川直轄河川改修事業	1,599	10.1	継続	
茨城県	久慈川直轄河川改修事業	380	6.8	継続	(注2)
茨城県・栃木県	小貝川直轄河川改修事業	256	22.4	継続	(注2)
茨城県・栃木 県	那珂川直轄河川改修事業	1,317	3.7	継続	(注2)
埼玉県・東京 都	荒川直轄河川改修事業	6,850	24.0	継続	(注2)
千葉県	利根川・江戸川直轄河川改修事業 (江戸川高規格堤防整備事業(高谷 Ⅱ期地区))	3.5	1.3	継続	
東京都	荒川下流特定構造物改築事業(京 成本線荒川橋梁架替)	364	22.0	継続	
山梨県・静岡 県	富士川直轄河川改修事業	353	4.7	継続	
新潟県	荒川直轄河川改修事業	108	12.1	継続	
新潟県	姫川直轄河川改修事業	75	9.9	継続	

富山県	庄川直轄河川改修事業	389	34.4	継続	
石川県	梯川直轄河川改修事業	410	40.4	継続	
愛知県 岐阜県 三重県	木曾川直轄河川改修事業	670	46.2	継続	
愛知県 岐阜県 三重県	長良川直轄河川改修事業	1,174	20.8	継続	
岐阜県 三重県	揖斐川直轄河川改修事業	1,243	40.7	継続	
静岡県 長野県	天竜川直轄河川改修事業	699	53.9	継続	
三重県	鈴鹿川直轄河川改修事業	471	69.9	継続	
鳥取県	千代川直轄河川改修事業	110	8.1	継続	
鳥取県	天神川直轄河川改修事業	128	25.4	継続	
鳥取県	日野川直轄河川改修事業	121	30.5	継続	
島根県 広島県	江の川直轄河川改修事業	664	4.7	継続	
広島県	芦田川直轄河川改修事業	208	11.4	継続	(注2)
広島県	太田川直轄河川改修事業	553	4.2	継続	(注2)
広島県 山口県	小瀬川直轄河川改修事業	115	4.9	継続	
愛媛県	重信川直轄河川改修事業	198	3.5	継続	
香川県	土器川直轄河川改修事業	156	19.3	継続	
佐賀県	六角川直轄河川改修事業	695	7.3	継続	(注2)
青森県	馬淵川総合水系環境整備事業	8.8	8.7	継続	
青森県	岩木川総合水系環境整備事業	32	4.8	継続	
岩手県 宮城県	北上川総合水系環境整備事業	115	3.4	継続	
宮城県	名取川総合水系環境整備事業	27	9.2	継続	
福島県	阿武隈川総合水系環境整備事業	13	11.1	継続	
茨城県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都	利根川総合水系環境整備事業 (利根川・江戸川環境整備)	135	9.7	継続	(注1)

栃木県 群馬県	利根川総合水系環境整備事業 (渡良瀬川環境整備)	111	1.9	継続	
埼玉県	利根川総合水系環境整備事業 (中川・綾瀬川環境整備)	345	1.7	継続	
富山県	黒部川総合水系環境整備事業	19	1.8	継続	(注1)
富山県	神通川総合水系環境整備事業	43	4.6	継続	
長野県 静岡県	天竜川総合水系環境整備事業	35	2.6	継続	
静岡県	狩野川総合水系環境整備事業	22	5.1	継続	
愛知県	矢作川総合水系環境整備事業	36	4.5	継続	
福井県	九頭竜川総合水系環境整備事業	36	4.1	継続	
兵庫県	円山川総合水系環境整備事業	72	1.3	継続	
鳥取県 島根県	斐伊川総合水系環境整備事業	187	1.3	継続	
広島県	芦田川総合水系環境整備事業	25	5.1	継続	
徳島県	那賀川総合水系環境整備事業	41	2.5	継続	
高知県	渡川総合水系環境整備事業	57	2.1	継続	
徳島県 高知県	吉野川総合水系環境整備事業	126	4.9	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業	54	8.0	継続	
福岡県	筑後川総合水系環境整備事業	63	2.7	継続	
長崎県	本明川総合水系環境整備事業	16	1.8	継続	
熊本県	白川総合水系環境整備事業	22	7.7	継続	
宮崎県	大淀川総合水系環境整備事業	12	11.8	継続	

(注1) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用対効果分析の結果を用いている。

(注2) 河川法に基づき、学識経験者から構成される委員会等での審議を経て、河川整備計画の策定または変更を行っていることから、国土交通省所管事業の再評価実施要領に基づき、再評価を行ったものとしている。

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置が公表された事業(令和2年9月、12月に評価結果を公表済の事業の再掲)、および現在評価手続き中の事業

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	雨竜川ダム再生事業	198	2.1	継続	
宮城県	鳴瀬川総合開発事業	1,450	1.3	継続	
茨城県	霞ヶ浦導水事業	2,395	1.4	継続	
富山県	利賀ダム建設事業	1,640	1.2	継続	
静岡県・愛知県	天竜川ダム再編事業	790	3.0	継続	
長野県	三峰川総合開発事業	543	0.8	継続	残事業B/C=1.2(注1)
愛知県・岐阜県	矢作ダム再生事業	390	2.2	継続	
京都府	天ヶ瀬ダム再開事業	660	1.02	継続	
愛媛県	山鳥坂ダム建設事業	850	1.3	継続	
熊本県	立野ダム建設事業	1,160	1.9	継続	
熊本県	川辺川ダム建設事業	-	-	評価手続き中	九州地方整備局から提出された対応方針(案)に検討を加え、国土交通省としての対応方針を決定することとしており、現時点では、「評価手続き中」としている。

(注1)天竜川上流域の洪水氾濫防御及び美和ダムの機能の保全・洪水調節の必要性、重要性や流域委員会・関係地方公共団体からの事業継続が妥当との意見も踏まえ、事業内容の見直しを図るとともに、事業継続を決定。

【砂防事業】

(直轄砂防事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
山形県	最上川水系直轄砂防事業	814	3.2	継続	
新潟県 長野県	姫川水系直轄砂防事業	646	2.2	継続	
石川県	手取川水系直轄砂防事業	417	3.5	継続	
静岡県	安倍川水系直轄砂防事業	248	3.5	継続	
静岡県	狩野川水系直轄砂防事業	233	5.8	継続	
三重県 奈良県	木津川水系直轄砂防事業	160	8.0	継続	
愛媛県	重信川水系直轄砂防事業	147	1.6	継続	

(直轄地すべり対策事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
山形県	月山地区直轄地すべり対策事業	329	2.1	継続	
群馬県	譲原地区直轄地すべり対策事業	368	1.8	継続	
長野県	此田地区直轄地すべり対策事業	102	1.3	継続	